

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL http://www.ginyama.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤 TEL 03-6866-0276
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,154	△7.8	△28	-	38	△77.9	△262	-
2019年3月期	5,587	3.5	115	△24.4	175	△18.1	85	△19.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △400百万円 (-%) 2019年3月期 59百万円 (△46.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△152.34	-	-	0.8	-
2019年3月期	49.37	-	2.6	3.4	2.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,604	2,745	59.6	1,591.32
2019年3月期	5,214	3,232	62.0	1,873.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,745百万円 2019年3月期 3,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△9	△141	△99	1,200
2019年3月期	139	△126	△102	1,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	86	101.1	2.7
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①76期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	1,804,471株	2019年3月期	1,804,471株
2020年3月期	79,218株	2019年3月期	79,116株
2020年3月期	1,725,318株	2019年3月期	1,725,522株

②76期末自己株式数

③76期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	294	1.2	△27	-	△134	-	△187	-
2019年3月期	290	△0.7	△49	-	18	△86.7	△12	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△108.49	-
2019年3月期	△7.21	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	3,427	2,741	2,741	2,741	80.0	1,588.75	1,588.75	
2019年3月期	4,108	3,151	3,151	3,151	76.7	1,826.62	1,826.62	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,741百万円 2019年3月期 3,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2020年3月期 (百万円)	5,154	△28	38	△262
2019年3月期 (百万円)	5,587	115	175	85
前期比 (%)	92.2	△412.6	22.1	△308.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調にありましたが、米中の貿易摩擦や消費税率の引上げ、台風等の自然災害の影響および新型コロナウイルス感染症により家計や企業の活動が著しく制約され、経済活動の水準が大きく低下されている状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、消費者の購買行動の変化に伴う販売チャネルの多様化およびパターンメイドスーツ業界の企業間競争が一段と激しさを増し、さらに、新型コロナウイルス感染拡大による外出及び展示会の自粛が広がったため、消費が落ち込み厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

- 1) テーラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。
- 2) ブランド事業においては、各ブランドの成長戦略として、市場動向・現場情報を踏まえ、リピート率100%を目指し運営してまいりました。

メインブランドの「銀座山形屋ブランド」は、「着易く・はき易い」服づくりをテーマに取り組んでまいりました。昨年、春夏には軽くて柔らかい「THIN JACKET」を開発し、カジュアル化が進むビジネスシーンに対応してまいりました。また、秋冬シーズンにはオーダーコートのヴァリエーションアップとして「トレンチコート」を加えブリティッシュを基調としたオーセンティックスタイルに対応いたしました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、ポスト銀座山形屋ブランドとして、クラシコイタリアをテーマに付加価値の高い商品群を取り揃え新たな顧客の獲得に寄与し安定した売上獲得が出来ました。

「ミスターナブランド」は、「洗練された女性のために・・・」をテーマにクラシカルなスタイルをベースに「エレガンス」・「リラックス」をキーワードにした素材やスタイリングを中心に働く女性の美しい着こなしを提案してまいりました。

また、今年3月東京都北区に3ブランドを展開する銀座山形屋浮間舟渡店をオープンいたしました。

- 3) 第4のブランドである「プレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに「自分だけの一着」をカスタマイズ出来る楽しさを体感していただくこととインターネットでの自社サイトによるWebオーダーの展開強化に取り組んでまいりましたが、競争激化により昨年8月に新宿ペペ店を閉店し、今年1月にアトレ秋葉原2階店及び吉祥寺店を閉店いたしました。
- 4) 製造部門におきましては、銀座山形屋の縫製工場として、常に「品質の安定と向上」をテーマとして運営してまいりました。軽くて柔らかい着やすい上衣と はき易いスラックスを常に意識して、附属材料の開発やオペレーター一人ひとりの教育・訓練を実施して不良率も大幅に改善いたしました。

<当社グループの営業の経過および成果>

オーダーメイドスーツ業界における競争激化および自然災害のリスクとともに新型コロナウイルス感染症の影響による消費落ち込みのなか、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,154百万円(前期比7.8%減)となりました。

オーダーメイドスーツの1着当たり販売単価はアップしておりますが、受注数量が大きく減少し、縫製事業4工場の生産活動への影響により売上総利益率が0.8ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は出店・退店による費用増加もあるなか、全てのコストを現場段階から見直しに努めましたが経常利益は38百万円(前期比77.9%減)となりました。また、店舗・工場の減損損失193百万円及び生産事業移管に伴う事業整理損7百万円並びに繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当期末において繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額76百万円を計上いたしました。その結果親会社株主に帰属する当期純損失は262百万円(前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗網はブレフ3店舗が閉店し、東京都北区に3ブランド展開の浮間舟渡店を出店し、(株)ウィングロード25店舗、日本ソーイング(株)6店舗であり、グループ合計で31店舗になっております。

なお、ブレフ事業部の店舗・百貨店営業・ECサイトは2020年4月1日付で株式会社ウィングロードに事業譲渡し小売り業態の体制見直しを行いました。

<当社の営業の経過および成果>

当事業年度における売上高は294百万円(前期比1.2%増)、経常損失におきましては子会社への貸付金に対する貸倒引当金の計上等により134百万円(前期は経常利益18百万円)となりました。今年6月に既存工場へ生産移管するファクトリー玉野株式会社の建物・土地を減損損失計上により当期純損失187百万円(前年同期は12百万円の当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して609百万円減少し、4,604百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して378百万円減少しました。主に現金及び預金等が前連結会計年度と比較して減少した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して231百万円減少しました。主な要因は投資有価証券の時価の減少によるもの172百万円等であります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して123百万円減少し1,859百万円となりました

これは、主に買掛金の減少によるものによるものであり、前連結会計年度末が金融機関の休業日だった為、一部の金額の決済が当連結会計年度に繰り越されていたことによるものであります。

純資産の部においては、主に当期純損失262百万円の計上及び剰余金の配当86百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して486百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は137百万円の減少でありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,200百万円であり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純損失162百万円や仕入債務及び未払金の減少に伴う支出186百万円があった一方で、売上債権の減少による収入141百万円や減損損失の計上193百万円があった事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93百万円及び無形固定資産の取得による支出56百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額86百万円及びリース債務の返済による支出12百万円がありました。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
2021年3月期(百万円)	—	—	—	—
2020年3月期(百万円)	5,154	△28	38	△262
前期比(%)	—	—	—	—

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による業種間格差が激しく景気回復・個人消費につきましては先が見えない状況であります。政府の緊急事態宣言から小売事業におけるインショップ店舗9店が休業となり、外出自粛を受けロードサイドショップ店舗についても週2日間の休業日を設けたことにより4月の小売事業は前年同期比37.5%となり、上半期については同様な推移を辿るものと想定しております。下期商戦においてはメイドインジャパンの「本物志向」素材を展開し、外出自粛解除の動きもありますが、売上高は厳しい状況が続くものと想定しております。

2021年3月期につきましては影響額を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

このような状況のもと当社グループは、付加価値の高い3ブランド事業を柱に成長拡大をはかり、大量販売・大量生産から「1客1客・1着1着」を大事に取り組む企業基盤を構築してまいります。

1) 「銀座山形屋ブランド」は、商品に対する価値観が多様化する中で、拘りを追及するお客様に向けて「本物志向」をテーマにトータルでのコーディネート提案をしております。また、仕事着のカジュアル化が進むなかで、軽くて着易い「羽織る上衣」それに合わせるパンツ等の商品開発を行い着まわし提案を促進してまいります。

2) 「サルトリアプロメッサブランド」は、「リラックス」をテーマに新たなウェアリングを提案し、時代感にそくした商品開発でニュービジネススタイルの提案を行ってまいります。

3) 「ミスターナブランド」は、よりシンプルでナチュラルな傾向のなか、「リクラシング・エレガンス」をテーマに、スーツは「柔らかく優しい」・ジャケットは「シルエットと素材感」にわけオンスタイルでの対応化を展開してまいります。

4) テーラー銀座山形屋として本物のプロ集団をつくりあげるため、販売部門は技術を持った販売員の育成、生産部門は品質を重点に取り組むためのオペレーター教育を継続して行っております。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による消費の低迷懸念が増している状況下、誠に遺憾ながら期末配当につきましては無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、このような状況下、収益力の確保を最優先とし、現時点では無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,460	1,200,955
受取手形及び売掛金	670,240	520,038
商品及び製品	188,883	212,227
仕掛品	28,946	16,446
原材料	138,735	149,908
その他	63,006	65,750
貸倒引当金	△457	△2,957
流動資産合計	2,540,816	2,162,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	915,852	900,957
減価償却累計額	△682,047	△700,118
建物及び構築物(純額)	233,805	200,839
機械装置及び運搬具	811,994	797,902
減価償却累計額	△698,230	△746,649
機械装置及び運搬具(純額)	113,764	51,252
工具、器具及び備品	90,953	98,135
減価償却累計額	△76,735	△81,508
工具、器具及び備品(純額)	14,218	16,627
土地	197,256	192,823
リース資産	71,504	79,859
減価償却累計額	△38,279	△48,915
リース資産(純額)	33,225	30,944
有形固定資産合計	592,269	492,488
無形固定資産		
電話加入権	2,885	2,243
ソフトウェア仮勘定	-	79,850
その他	16,600	10,574
無形固定資産合計	19,485	92,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,133	1,032,351
敷金及び保証金	716,724	695,841
繰延税金資産	27,036	1,979
その他	113,761	136,399
貸倒引当金	△433	△9,128
投資その他の資産合計	2,062,221	1,857,443
固定資産合計	2,673,977	2,442,599
資産合計	5,214,793	4,604,968

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,710	185,511
未払金	186,704	189,727
リース債務	11,922	12,146
未払法人税等	24,231	18,711
未払消費税等	69,359	43,199
ポイント引当金	52,562	48,934
その他	365,484	359,380
流動負債合計	1,010,975	857,611
固定負債		
リース債務	28,201	24,480
繰延税金負債	38,125	52,843
役員退職慰労引当金	100,515	106,172
退職給付に係る負債	584,365	567,996
預り保証金	12,560	11,360
資産除去債務	207,915	239,079
固定負債合計	971,683	1,001,932
負債合計	1,982,658	1,859,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	498,309	149,209
自己株式	△81,154	△81,325
株主資本合計	3,144,715	2,795,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,419	△50,021
その他の包括利益累計額合計	87,419	△50,021
純資産合計	3,232,135	2,745,424
負債純資産合計	5,214,793	4,604,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,788,268	4,413,798
受託加工売上高	798,832	740,214
売上高合計	5,587,101	5,154,013
売上原価		
製商品売上原価	2,106,590	1,950,557
受託加工売上原価	582,723	572,943
売上原価合計	2,689,314	2,523,501
売上総利益	2,897,787	2,630,511
販売費及び一般管理費		
販売手数料	124,797	110,540
広告宣伝費	174,417	157,778
給料及び手当	1,019,646	1,002,807
退職給付費用	57,321	49,746
減価償却費	33,264	34,573
賃借料	486,572	473,968
その他	885,965	829,163
販売費及び一般管理費合計	2,781,986	2,658,578
営業利益	115,801	△28,067
営業外収益		
受取利息	358	469
受取配当金	33,029	32,620
受取手数料	17,659	16,527
助成金収入	4,995	8,681
受取保険料	3,000	1,726
雑収入	5,933	9,384
営業外収益合計	64,977	69,408
営業外費用		
支払利息	693	649
修理費	1,518	1,532
リース解約損	1,282	-
雑損失	1,525	245
営業外費用合計	5,019	2,428
経常利益	175,758	38,913
特別損失		
減損損失	53,712	193,630
事業整理損	-	7,993
特別損失合計	53,712	201,624
税金等調整前当期純利益	122,046	△162,710
法人税、住民税及び事業税	40,564	23,783
法人税等調整額	△3,714	76,337
法人税等合計	36,849	100,121
当期純利益	85,197	△262,832
親会社株主に帰属する当期純利益	85,197	△262,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	85,197	△262,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,003	△137,441
その他の包括利益合計	△26,003	△137,441
包括利益	59,193	△400,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,193	△400,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	499,394	△80,668	3,146,286
当期変動額				
剰余金の配当		△86,281		△86,281
親会社株主に帰属する当期純利益		85,197		85,197
自己株式の取得			△486	△486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△1,084	△486	△1,571
当期末残高	2,727,560	498,309	△81,154	3,144,715

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	113,423	113,423	3,259,709
当期変動額			
剰余金の配当			△86,281
親会社株主に帰属する当期純利益			85,197
自己株式の取得			△486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,003	△26,003	△26,003
当期変動額合計	△26,003	△26,003	△27,574
当期末残高	87,419	87,419	3,232,135

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	498,309	△81,154	3,144,715
当期変動額				
剰余金の配当		△86,267		△86,267
親会社株主に帰属する当期純利益		△262,832		△262,832
自己株式の取得			△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△349,099	△170	△349,270
当期末残高	2,727,560	149,209	△81,325	2,795,445

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,419	87,419	3,232,135
当期変動額			
剰余金の配当			△86,267
親会社株主に帰属する当期純利益			△262,832
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,441	△137,441	△137,441
当期変動額合計	△137,441	△137,441	△486,711
当期末残高	△50,021	△50,021	2,745,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,046	△162,710
減価償却費	93,226	90,374
減損損失	53,712	193,630
のれん償却額	11,433	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,042	11,195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,733	△16,368
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,995	5,656
受取利息及び受取配当金	△33,388	△33,089
支払利息	693	649
売上債権の増減額(△は増加)	△38,705	141,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,832	△22,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,950	△115,199
未払金の増減額(△は減少)	△15,307	△71,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,863	△26,159
前受金の増減額(△は減少)	△35,170	△45,559
預り金の増減額(△は減少)	△20,172	45,687
その他	17,310	△1,383
小計	151,644	△5,320
利息及び配当金の受取額	33,388	33,089
利息の支払額	△693	△649
法人税等の支払額	△44,460	△37,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,878	△9,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,990	△93,097
無形固定資産の取得による支出	△10,346	△56,792
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△1,221
長期前払費用の取得による支出	△1,196	△448
差入保証金及び敷金の預入による支出	△7,272	△1,189
差入保証金及び敷金の返還による収入	10,076	25,030
その他	△7,065	△13,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,961	△141,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△486	△170
配当金の支払額	△88,512	△86,736
リース債務の返済による支出	△13,336	△12,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,335	△99,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,418	△250,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,879	1,451,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,451,460	1,200,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
62,259千円	71,717千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	千葉県船橋市他1件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア	岡山県玉野市
—	のれん	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,108千円、内訳:建物及び構築物13,965千円、工具器具及び備品106千円、長期前払費用1,037千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,427千円、内訳:建物及び構築物6,466千円、機械装置及び運搬具14,175千円、工具器具及び備品233千円、ソフトウェア2,551千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

その他

2017年8月1日の事業譲受時に発生したのれんに関して、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんの全額15,175千円を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	神奈川県平塚市他12件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	福岡県飯塚市他2件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,458千円、内訳:建物及び構築物61,201千円、工具器具及び備品3,541千円、ソフトウェア12,716千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,172千円、内訳:土地4,432千円、建物及び構築物40,218千円、機械装置及び運搬具69,486千円、工具器具及び備品529千円、ソフトウェア864千円、電話加入権641千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△87,216千円	△174,003千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△87,216	△174,003
税効果額	61,212	36,562
その他有価証券評価差額金	△26,003	△137,441
その他の包括利益合計	△26,003	△137,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	78,835	281	—	79,116
合計	78,835	281	—	79,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	50	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,267	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,116	102	—	79,218
合計	79,116	102	—	79,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,267	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,451,460千円	1,200,955千円
現金及び現金同等物	1,451,460	1,200,955

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社4社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,115,851	1,436,923	1,029,939	5,582,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,116,336	2,116,336
計	3,115,851	1,436,923	3,146,276	7,699,051
セグメント利益又はセグメント損失(△)	170,918	4,780	△9,754	165,944
セグメント資産	1,155,317	665,096	994,788	2,815,201
その他の項目				
減価償却費	16,611	8,637	54,375	79,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,409	11,719	58,711	132,840

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,861,720	1,346,616	941,055	5,149,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,030,496	2,030,496
計	2,861,720	1,346,616	2,971,552	7,179,889
セグメント利益又はセグメント損失(△)	72,413	△8,232	△64,113	67
セグメント資産	998,059	496,903	736,009	2,230,972
その他の項目				
減価償却費	12,468	10,282	53,220	75,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,291	8,355	57,663	139,309

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	7,699,051	7,179,889
セグメント間取引消去	△2,116,336	△2,030,496
全社収益	4,387	4,620
連結財務諸表の売上高	5,587,101	5,154,013

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	165,944	67
棚卸資産の調整額	1,220	951
その他の調整額	△1,938	△1,147
全社収益(注1.)	290,561	294,083
全社費用(注2.)	△339,986	△322,022
連結財務諸表の営業利益又は営業利益(△)	115,801	△28,067

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
報告セグメント計	2,815,201	2,230,972
その他の調整額	△929,549	△560,729
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△779,288	△493,095
全社資産 (注)	4,108,430	3,427,820
連結財務諸表の資産合計	5,214,793	4,604,968

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	79,625	75,971	13,601	13,256	93,226	90,374
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132,840	139,309	10,881	118,694	143,722	258,003

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,526,272	454,058	531,446	75,325	5,587,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,188,693	416,252	477,540	71,528	5,154,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	15,108	-	23,427	15,175	53,712

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	77,458	-	80,359	35,813	193,630

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	11,433	11,433
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873円32銭	1,591円32銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	49円37銭	△152円34銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	85,197	△262,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	85,197	△262,832
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,725	1,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,232,135	2,745,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,232,135	2,745,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。